

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準(推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行います。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 組入比率	株 先物比率	債 券組入比率	債 券先物比率	投 資信託 組入比率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率						
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	9,337	0	△6.6	—	17.0	60.3	160.2	30.0	780
2期(2016年12月6日)	9,917	0	6.2	—	9.1	39.8	15.7	28.0	1,308
3期(2017年12月6日)	10,079	5	1.7	—	△5.0	55.5	121.7	25.0	1,464

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株 組入比率	株 先物比率	債 券組入比率	債 券先物比率	投 資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期首) 2016年12月6日	円 9,917	% —	% —	% —	% 9.1	% 39.8	% 15.7	% 28.0
12月末	10,008	0.9	—	12.9	37.6	△1.3	28.3	
2017年1月末	9,927	0.1	—	17.4	46.4	61.4	28.2	
2月末	10,067	1.5	—	19.2	41.0	63.8	28.0	
3月末	10,100	1.8	—	21.7	44.0	79.1	28.4	
4月末	10,174	2.6	—	19.5	46.9	78.0	27.9	
5月末	10,213	3.0	—	13.8	44.0	44.7	28.1	
6月末	10,266	3.5	—	1.3	45.3	84.4	26.2	
7月末	10,314	4.0	—	△7.6	50.4	91.3	25.5	
8月末	10,407	4.9	—	△6.8	57.6	129.5	23.9	
9月末	10,278	3.6	—	△18.2	59.7	112.4	26.2	
10月末	10,156	2.4	—	△15.4	61.6	100.5	29.3	
11月末	10,052	1.4	—	△5.5	54.4	123.4	25.1	
(期末) 2017年12月6日	10,084	1.7	—	△5.0	55.5	121.7	25.0	

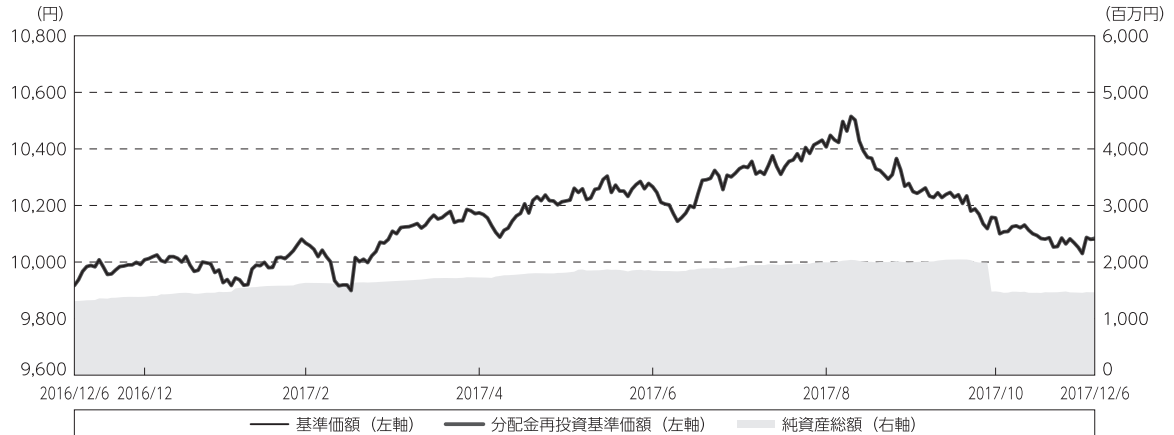
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末時点の当ファンドの基準価額は10,079円（分配後）となりました。期末に、分配金として1万口あたり5円をお支払いしましたので、分配金を加算すると167円（1.7%）の値上がりとなりました。ファンドの基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 株式を買い持ちする戦略をとっていた期首から7月初旬に、株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。株式戦略は基準価額を1.4%程度押し上げる結果となりました。
- (債券運用／＋) 先進国債券を中心に債券を保有していたことによる利回り効果や、物価連動国債への投資がプラスに寄与しました。債券戦略は、基準価額を1.3%程度押し上げる結果となりました。

（通貨運用／＋）主に期首から8月にかけて、米国ドルがユーロ等の主要通貨に対して下落した環境下でこれを売り持ちとしていた等、通貨選択が奏功したものの、高金利国の資産を為替ヘッジしたことによるヘッジコストが重石となったため、全体では小幅な寄与にとどまりました。通貨戦略は、基準価額を0.1%程度押し上げる結果となりました。

（オルタナティブ／＋）国内外のリートや商品を実質的に保有する戦略をとったことがプラスに寄与しました。オルタナティブ戦略は、基準価額を0.4%（リート戦略＋0.2%、商品戦略＋0.2%）程度押し上げる結果となりました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を1.5%程度押し下げました。

○投資環境

2017年1月に誕生した米国トランプ大統領の掲げる税制改革に対する期待やその反動、4-5月のフランス大統領選挙、10月の日本の衆議院選挙等の政治的なニュースの他、中東や朝鮮半島における緊張の高まりやOPEC（石油輸出国機構）の協調減産に対する期待、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展等が市場の関心を集めました。そのようなイベントやニュースに反応して市場が上下する中でも、期を通じて市場に影響を与えたと思われるのが欧米の金融政策です。景気好調の継続が、インフレ率の回復を招き、それがやがて本格的な金融引締局面への移行につながるという一連の流れが、どれほどのスピードで生じ、或いは生じないのかという議論が、金融当局でも市場でも喧しい1年間でした。

2016年11月の米国大統領選挙以降に急上昇した米国ドルの対主要国レートは、その反動や政策期待の低下から期首より下落傾向に陥る一方、欧州や北欧、カナダなどその他の国の通貨は景気の堅調さに注目が集まったことにより対ドルで上昇しました。米国において雇用統計等の経済指標が好調にも関わらず物価の伸び率が鈍いことから金融当局者が緩やかなペースの利上げしか行わないだろうとの見方が市場の大勢を占めたため、短期金利の上昇とは対照的に長期金利が限定的な変化にとどまったこともドル安の背景の一つです。長期金利の安定はまた、景気好調を支え、結果として株価や事業債価格上昇の追い風にもなったと考えられます。

勿論、米国をはじめ世界的に株価が大きく上昇したのは金利低下によるものだけではなく、背景には2016年前半までの停滞状態を抜け出して、再び拡大の足取りを強めた世界景気があったことは言うまでもありません。9月以降は、米国の税制改革法案の進展も株高の流れに棹差す役割を演じた結果、主要国の株価指数には史上最高値を更新するものも多く、日本でも日経平均株価が11月に26年ぶり高値を更新しました。

欧州に目を転じると、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が3月に追加的な緩和措置の必要性が減退している旨の発言をしたことや5月のフランス大統領選においてEU残留を主張するマクロン氏が当選したこと、景況指数が好調を維持していること等を背景に為替市場でユーロ

が多くの通貨に対して上昇しました。夏には一時、ECBが量的緩和策の出口戦略を検討しているとの観測が高まった結果長期金利が上昇する場面があったものの、今後も金融政策には緩和バイアスを残す旨の要人発言等を背景に、10月のECB理事会において資産購入プログラムの規模縮小を決定した後も市場の反応は限定的でした。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕

・期中の主な動き

【株式】

前期末に10数%だった投資比率を、欧米中心の買い増しによって4月後半には一時30%近くまで高めました。しかし、その後7月中旬まで段階的に比率を引き下げた後、2か月間は0%を挟んで上下5%以内で維持しました。その後は、一時的に売り持ちを拡大して10月上旬にはマイナス10%程度の比率とすることがあったものの、期末時点までに再び0%近傍の投資比率に戻しています。

当初は世界景気好調を織り込む株高を想定して買い持ちを続けていたものの、株式市場は実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで値動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸び白が足りないと判断して、買い持ちを段階的に解消しました。

一時的に売り持ちにまで転じたのは、景気に対する警戒見通しに因るものではなく、むしろ景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。即ち、これまでは株価を支える働きをしてきた金融政策が、逆に重荷になることを想定しての行動です。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだっことを受けて判断を改め、株価に対する警戒姿勢は時期尚早と考えて売り持ちを解消しました。

【債券】

買い持つ戦略を維持しています。景気拡大に続いてインフレ率回復期待が高まることを想定したため、特に米国において長期年限よりも短期年限に重心を置く年限構成としました。そのため期末の債券の投資比率は前期末比で115%ポイントも拡大しています。但し、ファンドの金利感応度を示すデュレーション^(注)は前期末の4.4年から当期末は6.9年と3年弱の延伸にとどまっています。

地域では、主要輸出品目の一次産品価格回復を受けた好況で、利上げに転じることが展望しやすいカナダやオーストラリアのデュレーションを短めとしました。

一方、米国国債の金利が次第に上昇していくことを想定したため、その余波で投資家の関心が冷めていくと考えた事業債や新興国債券への投資比率を削減しました。逆に、期待インフレ率が回復することを想定したため、この場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債への投資は活発化しました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

期を通じて外国通貨を売り持つ戦略をとりました。外貨の中では、ほとんどの期間において、売り持つ戦略をとったのが米ドルです。すでに利上げが開始されている米国よりも、他国における緩和的金融政策からの方向転換に市場の関心が集まることを想定したためです。米ドルに対して買い持ちした主な先進国通貨は資源輸出国通貨であるカナダ・ドルやオーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ等でした。先進国通貨の中でも、EU（欧州連合）離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えた英国ポンドは売り持ちとしがちでした。

一方、新興国通貨に関しては、世界景気好調に対する市場の評価が高まっていくことを想定していた期の前半は買い持ちに、世界的な金融引締めモードの強まりを警戒した期の後半は逆に売り持ちとしました。

【オルタナティブ】

リートは前半こそ積極的に投資を行い5月には一時、内外合わせて6%強の投資を行っていたものの、これをピークに組入比率を削減して期末時点ではほぼ0%としています。

一方、商品投資は後半にかけて活発化させました。金ETFが中心であることに変わりはないものの、9月以降は原油ETFやコモディティ指数連動ETFへの投資を拡大しました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組み入れ比率です。

・株式組入比率（%）

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.9	0.9
北米	0.0	-1.8	-1.8
欧州	0.0	0.4	0.4
アジア(除く日本)	0.0	6.5	6.5
その他	2.2	0.0	2.2
新興国株式	1.2	3.1	4.4
合計	3.4	9.1	12.5

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	-1.1	-1.1
北米	5.5	0.8	6.3
欧州	0.0	-0.4	-0.4
アジア(除く日本)	0.0	1.8	1.8
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	2.3	-6.0	-3.7
合計	7.8	-5.0	2.8

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	2.8	-1.5	1.3
北米	2.1	-9.5	-7.3
欧州	20.4	26.8	47.2
アジア(除く日本)	0.0	0.0	0.0
新興国債券	9.0	0.0	9.0
物価連動債	12.2	0.0	12.2
事業債	12.2	0.0	12.2
合計	58.8	15.8	74.5

当期末

	現物	先物	合計
日本	2.1	-14.2	-12.2
北米	0.9	142.2	143.1
欧州	33.2	8.1	41.3
アジア(除く日本)	0.0	-14.1	-14.1
新興国債券	6.6	0.0	6.6
物価連動債	18.4	0.0	18.4
事業債	6.1	0.0	6.1
合計	67.2	122.0	189.2

・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	0.3	-0.6
北米	-0.0	5.7
欧州	3.8	2.7
アジア(除く日本)	0.0	-1.0
新興国債券	0.3	0.1
合計	4.4	6.9

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・オルタナティブ（％）

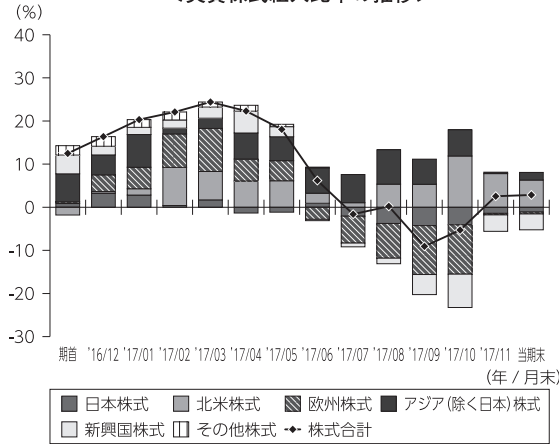
	当期首	当期末
リート	3.1	0.2
商品	2.8	5.3
合計	5.9	5.5

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

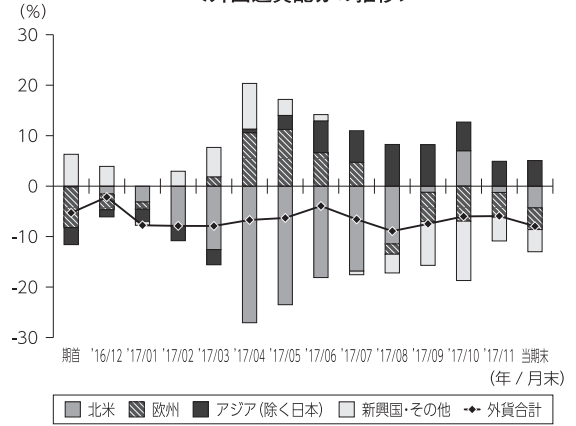
・通貨配分（％）

	当期首	当期末
円	105.3	107.9
米国ドル	-4.9	-8.8
カナダドル	4.8	4.5
ユーロ	-6.6	-2.2
イギリスポンド	-1.7	-6.6
オーストラリアドル	-3.4	5.1
スイスフラン	-2.5	-4.7
スウェーデンクローナ	-1.0	1.2
ノルウェークローネ	3.8	8.1
その他	3.7	-1.4
新興国	2.6	-3.0
合計	100.0	100.0

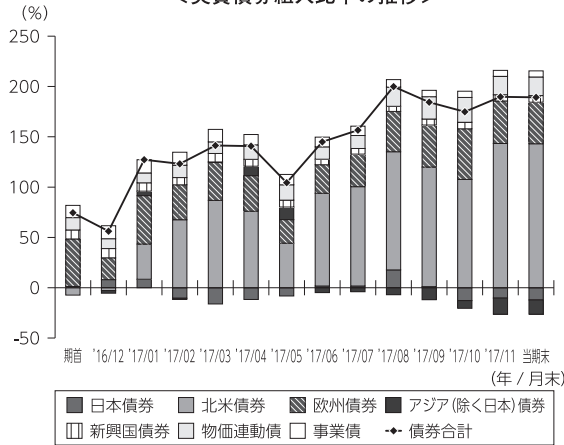
＜実質株式組入比率の推移＞



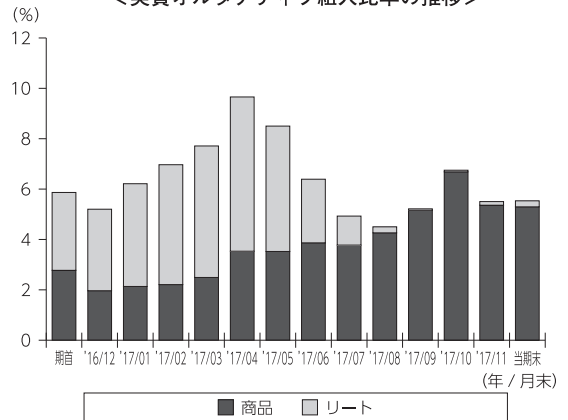
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞

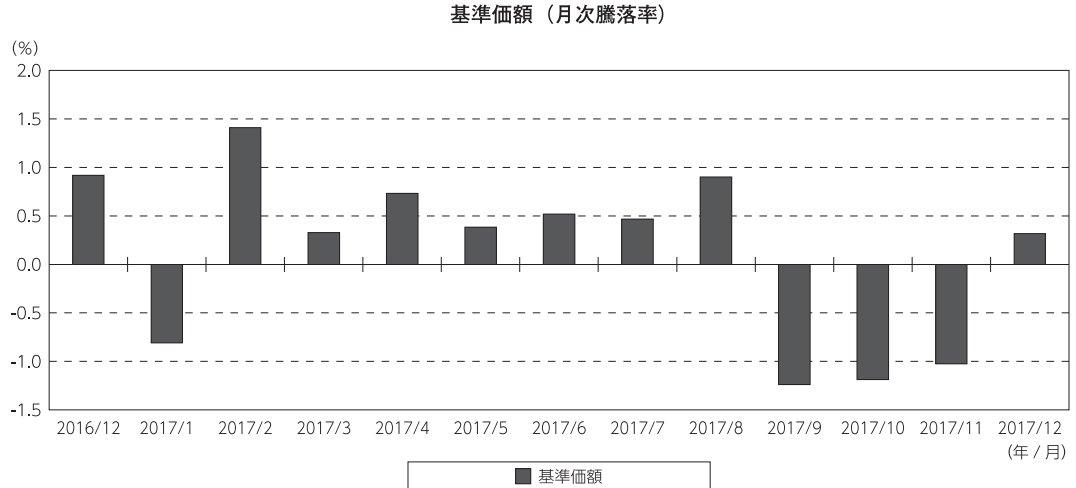


(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2016年12月は期首から当月末まで、2017年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.050%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	144

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準※を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。

ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局、市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利はここ1年のレンジを破って上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

・株式

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、このような場合に悪材料となりやすい長期金利上昇がほとんど生じていないため、株式市場は安定推移すると見られます。

そのため、小幅ながらも買い持ちを続け、金利上昇が短期金利から長期金利に波及し始めた場合には、買い持ちの縮小や、売り持ちへの転換を行う方針です。

・債券

米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。

そのため、長期年限を筆頭に国債投資に対する警戒姿勢を継続するとともに、世界的な流動性残存の恩恵に浴しているクレジット投資に関しても慎重姿勢を維持する方針です。

一方で、上述した過小評価の修正がメリットとなり得る物価連動国債への積極的な投資も続けます。

・為替

米国やカナダ、英国に続いてユーロ圏でも利上げ期の到来が意識される中では、日本の遅れに市場の眼が向かい易くなると考えられます。金利差を考慮すれば尚更のこと、これまでよりも日本円の買い持ちを減らす方針です。また、外国通貨の中では比較的利回りの高い周辺通貨や、新興国通貨の実質比率を高める方針です。

・オルタナティブ

世界景気拡大の継続が、一次産品価格上昇に作用することを想定して、原油等の商品投資比率を高める方針です。逆に、金利上昇想定下では魅力に乏しいと考えられるリートについては、現状通り限定的な保有に留める方針です。

[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [ノムラスマートプレミアムマザーファンド] の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	99	0.972	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	14	0.142	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(6)	(0.057)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(9)	(0.085)	
(d) 有価証券取引税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(e) その他費用	3	0.031	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	116	1.146	
期中の平均基準価額は、10,163円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 551,042	千円 812,600	千口 469,557	千円 695,800

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	18,319	614	3.4	12,135	148	1.2
投資信託証券	6,540	20	0.3	4,641	14	0.3
株式先物取引	61,806	3,301	5.3	63,782	3,489	5.5
債券先物取引	209,795	20,022	9.5	188,207	22,574	12.0
為替先物取引	80,896	416	0.5	90,127	1,007	1.1
為替直物取引	17,199	901	5.2	9,386	288	3.1

平均保有割合 10.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,409千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	2.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 908,293	千口 989,778	千円 1,461,803

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 1,461,803	% 99.0
コール・ローン等、その他	14,244	1.0
投資信託財産総額	1,476,047	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（15,739,002千円）の投資信託財産総額（19,718,769千円）に対する比率は79.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.48円、1カナダドル=88.51円、1英ポンド=150.94円、1スイスフラン=113.85円、1スウェーデンクローナ=13.43円、1ノルウェークローネ=13.60円、1ユーロ=132.91円、1ズロチ=31.58円、1香港ドル=14.39円、1シンガポールドル=83.45円、1豪ドル=85.27円、1メキシコペソ=5.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,476,047,960
コール・ローン等	14,244,496
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	1,461,803,464
(B) 負債	11,242,602
未払収益分配金	726,655
未払解約金	1,484,245
未払信託報酬	9,001,743
未払利息	16
その他未払費用	29,943
(C) 純資産総額(A-B)	1,464,805,358
元本	1,453,310,148
次期繰越損益金	11,495,210
(D) 受益権総口数	1,453,310,148口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,079円

(注) 期首元本額は1,319,692,005円、期中追加設定元本額は1,112,148,250円、期中一部解約元本額は978,530,107円、1口当たり純資産額は1.0079円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,111
支払利息	△ 3,111
(B) 有価証券売買損益	25,161,355
売買益	40,066,944
売買損	△14,905,589
(C) 信託報酬等	△16,761,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,396,375
(E) 前期繰越損益金	△ 7,659,208
(F) 追加信託差損益金	11,484,698
(配当等相当額)	(9,607,537)
(売買損益相当額)	(1,877,161)
(G) 計(D+E+F)	12,221,865
(H) 収益分配金	△ 726,655
次期繰越損益金(G+H)	11,495,210
追加信託差損益金	11,484,698
(配当等相当額)	(10,869,918)
(売買損益相当額)	(614,780)
分配準備積立金	10,177,551
繰越損益金	△10,167,039

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,527,616円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	10,869,918円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,376,590円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,774,124円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	149円
g. 分配金	726,655円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(12,935,850千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	350,000	393,128	2.1	—	2.1	—	—
合 計	350,000	393,128	2.1	—	2.1	—	—

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(30年)第33回	2.0	150,000	191,898	2040/9/20
国庫債券 利付(20年)第161回	0.6	200,000	201,230	2037/6/20
合 計		350,000	393,128	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	30,250	31,267	3,516,975	18.4	—	11.8	6.6	—
カナダ	千カナダドル 2,000	千カナダドル 1,935	171,319	0.9	—	—	0.9	—
イギリス	千英ポンド 8,750	千英ポンド 10,063	1,519,058	8.0	—	5.1	2.8	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,000	千スウェーデンクローナ 2,173	29,188	0.2	—	0.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	200	266	35,469	0.2	—	0.2	—	—
イタリア	16,300	16,581	2,203,850	11.5	—	5.8	5.7	—
フランス	2,500	2,762	367,150	1.9	—	1.9	—	—
スペイン	14,500	16,445	2,185,775	11.4	—	6.8	4.6	—
ポーランド	千ズロチ 5,500	千ズロチ 5,221	164,898	0.9	—	0.6	0.2	—
メキシコ	千メキシコペソ 5,000	千メキシコペソ 5,072	30,383	0.2	—	0.2	—	—
合 計	—	—	10,224,070	53.5	—	32.6	20.9	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	6,250	6,557	737,636	2020/4/15	
		TSY INFL IX N/B	1.0	1,250	1,375	154,679	2046/2/15	
		TSY INFL IX N/B	0.875	6,350	6,671	750,371	2047/2/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	4,500	4,653	523,476	2021/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	1,500	1,513	170,285	2027/1/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	7,750	7,736	870,245	2027/7/15	
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	2,650	2,758	310,280	2045/2/15	
小	計					3,516,975		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.0	2,000	1,935	171,319	2022/9/1	
小	計					171,319		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	2.0	2,500	2,595	391,734	2020/7/22	
		UK TREASURY	0.5	1,000	988	149,201	2022/7/22	
		UK TREASURY	4.25	600	806	121,763	2032/6/7	
		UK TREASURY	4.25	2,650	3,692	557,347	2036/3/7	
		UK TREASURY	1.75	2,000	1,981	299,012	2037/9/7	
小	計					1,519,058		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	2,000	2,173	29,188	2023/11/13	
小	計					29,188		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2.5	200	266	35,469	2044/7/4
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.45	8,100	8,212	1,091,535	2021/6/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	900	1,082	143,904	2023/5/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	0.65	6,300	6,239	829,294	2023/10/15
			BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,000	1,046	139,116	2025/12/1
	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.75	2,500	2,762	367,150	2023/5/25
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.75	4,500	4,628	615,195	2021/7/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.4	2,000	2,021	268,637	2022/4/30
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.4	8,000	9,795	1,301,941	2023/10/31
小	計					4,792,246		
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ			
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	1,500	1,482	46,801	2021/4/25	
		POLAND GOVERNMENT BOND	2.5	4,000	3,739	118,096	2027/7/25	
小	計					164,898		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	5,000	5,072	30,383	2027/6/3	
小	計					30,383		
合	計					10,224,070		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	9,500	1,000	1,769	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	1,000	1,769	
	銘柄 数<比 率>	1	<0.0%>	

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	113,400	354,900	4,319	485,816	2.5	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	8,700	1,000	72	8,136	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	18,000	714	80,418	0.4	
ISHARES S&P GLBL TELECOMM SE	500	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL TECH ETF	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	1,100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	7,300	—	—	—	—	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	9,300	56,000	1,844	207,422	1.1	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	6,700	3,000	243	27,336	0.1	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	42,300	82,100	9,494	1,067,982	5.6	
ISHARES MBS ETF	11,500	4,000	425	47,898	0.3	
ISHARES US CREDIT BOND ETF	24,100	1,700	190	21,416	0.1	
ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	7,200	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	23,100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	100	—	—	—	—	
ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	1,000	—	—	—	—	
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	21,300	113,400	1,774	199,619	1.0	
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	13,100	71,600	1,349	151,809	0.8	
SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	12,200	—	—	—	—	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	44,200	3,100	150	16,893	0.1	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	135,800	188,300	6,920	778,364	4.1	
UNITED STATES OIL FUND LP	49,100	134,300	1,549	174,323	0.9	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	60,600	1,315	147,981	0.8	
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	68,200	1,000	18	2,110	0.0	
VANGUARD CONSUMER DISCRETIONARY ETF	—	19,000	2,917	328,197	1.7	
VANGUARD ENERGY ETF	—	2,300	218	24,556	0.1	
VANGUARD FINANCIALS ETF	—	23,400	1,637	184,215	1.0	
VANGUARD HEALTH CARE ETF	—	20,400	3,115	350,430	1.8	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	—	800	110	12,475	0.1	
VANGUARD MATERIALS ETF	—	5,100	683	76,834	0.4	
VANGUARD UTILITIES ETF	—	800	97	10,986	0.1	
VANGUARD TELECOMMUNICATION SERVICES ETF	—	6,400	580	65,342	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	600,400	1,171,200	39,745	4,470,568	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	<23.4%>	
(ユーロ…アイルランド)				千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	1,300	11,300	1,548	205,823	1.1	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	15,200	7,400	794	105,656	0.6	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	16,500	18,700	2,343	311,479	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	616,900	1,189,900	—	4,782,048	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	25	—	<25.0%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	52	—
		日経225	—	265
	債券先物取引	10年国債標準物	—	2,715
外	株式先物取引	AEX	—	952
		CAC40	564	—
		CAN60	217	—
		DJIAMN	503	—
		ERSL2	400	—
		EURO50	—	42
		FT100	431	—
		FTSE/MIB	—	44
		HANGSENG	83	—
		IBEX	542	—
		MSCIN	—	1,254
		MSCIT	110	—
		NASDAQMN	—	846
		OMX30	—	403
		RSL2M	187	—
		SP500	—	73
SPI200	254	—		
SPEMINI	—	251		
SWISSMKT	—	179		
CBOEVIX	12	—		
国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	24,844	—
		TNOTE(5YEAR)	4,446	—
		AU03YR	—	427
		AU10YR	—	2,265
		BOBL	1,492	—
		BTP	—	56
		BUNDS	2,781	—
		BUXL	—	515
		CANADA	—	1,787
		GILTS	—	1,669
		OAT10Y	627	—
		SCHATZ	—	1,117
		TNOTE(10YEAR)	—	335

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2016年12月13日）

作成対象期間（2015年12月15日～2016年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行います。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2012年1月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	348
1期(2013年12月13日)	11,203	12.0	—	17.6	43.7	△ 15.5	34.3	2,645
2期(2014年12月15日)	13,623	21.6	—	△ 3.6	55.4	107.9	31.3	6,413
3期(2015年12月14日)	13,213	△ 3.0	—	12.0	61.5	161.5	29.1	9,165
4期(2016年12月13日)	14,479	9.6	—	15.7	39.2	△ 19.9	28.2	9,938

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2015年12月14日	13,213	—	—	12.0	61.5	161.5	29.1
12月末	13,186	△ 0.2	—	6.6	60.8	164.8	28.0
2016年1月末	13,505	2.2	—	△ 4.7	59.2	150.5	27.5
2月末	14,116	6.8	—	△ 8.7	58.8	182.1	28.5
3月末	14,405	9.0	—	△ 6.7	46.7	164.8	29.4
4月末	14,299	8.2	—	△ 2.4	49.0	182.9	30.3
5月末	14,328	8.4	—	17.3	59.9	108.6	33.2
6月末	14,990	13.4	—	24.4	54.5	111.6	29.4
7月末	15,296	15.8	—	22.8	54.3	68.3	29.1
8月末	15,414	16.7	—	21.8	54.5	112.5	30.3
9月末	15,390	16.5	—	18.6	50.6	163.8	29.9
10月末	14,830	12.2	—	19.1	54.1	121.3	28.7
11月末	14,370	8.8	—	6.0	41.3	17.5	27.9
(期末) 2016年12月13日	14,479	9.6	—	15.7	39.2	△ 19.9	28.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末の13,213円から当期末の14,479円に1,266円（9.6%）値上がりしました。

以下に基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

- (株式運用／＋) 1月の市場上昇時に売り持つ戦略をとっていたことがマイナスに影響したものの、7月以降の上昇時に買い持つ戦略をとっていたことがプラス効果となり前半のマイナス効果を相殺しました。株式全体の投資効果は＋0.5%弱となりました。
- (債券運用／＋) 期を通じて債券を多く保有する戦略は奏功しました。ただし、10月以降の金利上昇の際には投資比率を引き下げたもののマイナスの影響を受けてそれまでのプラス効果を縮小する結果となりました。債券の種類では先進国国債だけでなく新興国投資、事業債投資、インフレ債投資のいずれもプラス効果となりました。債券全体の投資効果は＋9.2%程度となりました。
- (通貨運用／－) 米国ドルがユーロ等の主要通貨に対して上昇した環境下で、米国ドルを売り持つ戦略を維持したことがマイナスに寄与しました。通貨全体の投資効果は－0.8%弱でした。

(オルタナティブ／＋) リートへの投資効果が+0.4%弱、商品への投資効果は+0.4%となりました。リートについては価格が上昇した前半に保有していた効果がプラスとなりました。商品については期の前半に価格が上昇した金ETFを保有していたことがプラス効果となりました。

その他、日中の取引タイミングや取引費用等の寄与度が-0.1%程度でした。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

【株式】

前期末に約19%だった投資比率を欧米中心に削減した結果、2月末には一時的に売り持ちに転じました。その後段階的に再度組み入れ比率を引き上げた結果、6月には30%強と、過去と比較して最高位まで組み入れ比率が上昇しました。株式に対する投資態度を積極化した背景は、失速を懸念していた米国経済が緩和的な金融政策下ですでに浅いボトムを抜けつつあると考えたことや、新興国景気についても最悪期を抜けて回復期に移行しつつあると判断したため、世界全体は当面の間は低成長ながらも景気が拡大方向に推移すると判断したからです。ただし、想定通りの株価上昇がある程度実現したことから8月以降は組入比率をやや引き下げました。

【債券】

債券を買い持つ戦略自体は維持したものの、その程度を段階的に大きく縮小しました。デュレーション^(注)は前期末の19年程度から当期末は3年弱まで短縮しています。期初から3月頃までは債券に対して比較的積極的な投資姿勢を継続しました。なぜなら、金融政策を「引締め」へと転換した米国を含めて、世界的な低インフレ下で金利は低位で推移することを想定したからです。特に米国については市場が早々に追加利上げが実施されることを織り込んでいたのに対して、我々は経済指標から判断して必ずしも堅調でない米国景気にはむしろ長期金利低下余地が大きいと考えて積極的な投資姿勢を取りました。その後は想定通りの金利低下が生じたことや、市場が世界景気見通し楽観へ傾くことを想定したことから、先進国国債への投資比率を削減する一方、事業債、新興国債券への投資を拡大させました。なお、グラフ<実質債券組入比率の推移>において7月以降、債券投資比率が拡大しているのは債券に対する投資態度を積極化させたわけではなく、主に米国において長期年限から短中期年限への年限構成の変更を行ったことが背景です。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

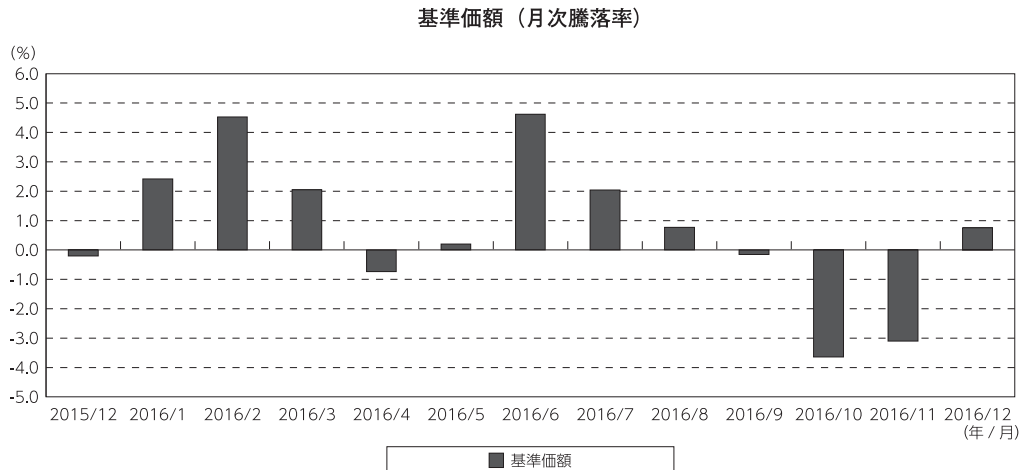
期を通じて外国通貨を売り持つ戦略をとりました。外貨の中では、ほとんどの期間において、米ドルを売り持つ戦略をとりました。期初から2月頃までは米国景気は市場が期待しているほど強くない一方で、欧州景気は通貨安や金利低下を受けて改善に向かうとの見方から、米ドルを売り持ち、欧州通貨を買い持つ戦略をとりました。それ以降は、投資家の世界景気期待が楽観に向かう過程において資源国通貨や新興国通貨が円等の主要通貨に対して上昇しやすくなることを想定して、それら通貨を買い持つ戦略を維持しました。また米ドルの売り持ちについては、米国景気に対する評価を上方修正する過程で縮小しました。

【オルタナティブ】

前半こそ商品投資の中心は金ETFが中心だったものの、より世界景気に対して強気姿勢を強めた4月以降は段階的に金から原油等のエネルギーや農産物等その他の商品ETFへシフトさせました。一方で、金利感応度の高いリートについては、債券への投資姿勢を慎重に傾けていくのと同様に期初から期末にかけて段階的に投資比率を削減しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2015年12月は期首から当月末まで、2016年12月は月初から期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準[※]を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

[※]リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことで、ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見直し

長引く原油安や米ドル高を背景に企業部門主導で失速してきた米国景気は、緩やかながらも上向き始めたと考えています。日本の景気には力強さは感じられないものの、欧州コア国の景気には緩やかな回復傾向が確認されるため、先進国全体では、景気が緩やかに回復し始めると判断しています。新興国全体の景気に関しても、数年来の不振期から抜けて、既に緩やかな回復基調であると判断しています。中国景気が緩和的な金融政策を背景に最悪期を脱した可能性が高いと考えていることや、ブラジル景気も、インフレ率が落ち着き始めたことや金利先高観が解消されたこと等を受けて景気が回復に向かう確率が高まっていることがその背景です。

さて、米国ではトランプ大統領の誕生により、減税や財政支出等に対する政策期待が高まっています。米国市場では、景気敏感業種主導で株価が上昇するとともに、長期金利が大きく上昇しています。この市場の動きは、米国に対する景気回復期待が高まっていることの表れといえます。ただし、今のところ、その他の先進国や新興国を含めた世界の景気回復期待が十分に高まっているわけではないと考えています。先進国・新興国ともに景気循環上、回復傾向にあると判断しているため、世界的に株式をはじめとした高リスク資産の価格が上昇すると考えています。

また、金融政策に関して、米国では、景気が回復方向へと転換し始めたことから、FRB（米連邦準備制度理事会）が、来年、現在の市場予想以上に利上げを積極的に進める可能性があると考えています。加えて、トランプ政権で予想される財政支出拡大政策と利上げとの組み合わせにより、金利が一段と上昇する可能性に留意しています。ECB（欧州中央銀行）においては、欧州低インフレの真因である負の需給ギャップを金融政策だけで解消できそうにないことをドラギ総裁自らが“金融政策の限界と財政・構造政策の必要性”という形でほめかし始めています。FRBが利上げに傾いていることも手伝って、安易に金融緩和を強化することはないだろうと考えています。

【株式】

先進国、新興国ともに緩やかながらも景気拡大が実現するという想定シナリオにおいては、株式等のリスク資産は緩やかに上昇していくと考えています。そのため、買い持ちを当面の間維持する方針です。

【債券】

米国では利上げ観測の高まり、欧州では金融緩和の縮小が想定されるため、先進国国債の買い持ちを縮小する方針です。一方で、景気回復に伴い物価が上昇する確率が高まったことから、物価連動国債の買い持ちを維持する方針です。世界景気回復を背景に、事業債や新興国債券にも上昇余地があると考えています。

【為替】

現時点では為替戦略での取得リスクを小幅に留めています。FRBは追加利上げを継続すると考えられる一方で、ECBが量的緩和縮小に向けて歩みを進める可能性も小さくないため、直近の米ドル独歩高は長続きしないと考えています。

【オルタナティブ】

世界景気が緩やかに拡大に向かうとの判断から、商品の保有比率を高めていく方針です。金利感応度の高いリートについては、保有を縮小する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 20 (7) (13)	% 0.138 (0.051) (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2)	0.035 (0.023) (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	25	0.174	
期中の平均基準価額は、14,510円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年12月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 1,385,818	千円 3,273,636
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 19,250	千米ドル 16,244
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,006	千カナダドル 1,034
	イギリス	国債証券	千英ポンド 5,629	千英ポンド 6,733
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 27,161	千スウェーデンクローナ 22,159
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 31,221	千ノルウェークローネ 30,210
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	国	ドイツ	国債証券	687
イタリア		国債証券	4,788	1,889
フランス		国債証券	3,202	3,575
スペイン		国債証券	8,539	9,196
ポーランド		国債証券	千ズロチ 11,939	千ズロチ 18,790
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 42,458	千メキシコペソ 44,108

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	22,500	43,906	68,500	133,849
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	38,500	444	119,000	1,448
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	5,400	311	5,800	290
	ISHARES TIPS BOND ETF	—	—	45,700	5,134
	ISHARES S&P GLBL TELECOMM SE	11,500	688	11,000	689
	ISHARES GLOBAL TECH ETF	—	—	900	87
	ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	—	—	2,100	200
	ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	1,000	49	11,900	590
	ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	8,300	252	11,300	349
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	10,200	223	18,000	446
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	22,400	1,766	16,900	1,290
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	26,200	2,937	3,000	337
	ISHARES MBS ETF	11,500 (—)	1,255 (△ 2)	—	—
	ISHARES US CREDIT BOND ETF	22,100	2,483	3,400	373
	ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	9,700	521	—	—
	ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	19,400	876	49,200	2,266
	ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	—	—	6,700	646
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	42,100	617	30,000	449
	MARKET VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	49,000	851	14,400 (143,000)	251 (2,425)
	POWERSHARES DB AGRICULTURE F	52,300	1,102	65,200	1,321
	SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	17,500	402	8,300	214
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	26,700	1,290	63,600	3,032
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	118,800	4,269	3,900	127
	UNITED STATES OIL FUND LP	52,100	549	10,500	117
	VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	10,900 (143,000)	202 (2,425)	85,700	1,563
	小計	555,600 (143,000)	21,099 (2,422)	586,500 (143,000)	21,229 (2,425)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP	7,000	935	5,700	780
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS E	18,900	1,960	2,600	270	
小計	25,900	2,895	8,300	1,051	
ユーロ計	25,900	2,895	8,300	1,051	

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,206	百万円 1,163	百万円 850	百万円 849
	債券先物取引	11,810	14,992	1,066	1,065
外 国	株式先物取引	19,579	19,144	10,191	10,179
	債券先物取引	89,424	99,897	25,317	22,215

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,941	百万円 152	% 1.9	百万円 9,400	百万円 346	% 3.7
投資信託証券	2,693	13	0.5	2,577	28	1.1
株式先物取引	31,813	1,686	5.3	31,350	1,485	4.7
債券先物取引	124,515	11,088	8.9	141,273	10,785	7.6
為替先物取引	55,707	3,126	5.6	55,774	3,168	5.7
為替直物取引	7,462	341	4.6	7,466	285	3.8
預金	21,352	21,352	100.0	21,352	21,352	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,458千円
うち利害関係人への支払額 (B)	293千円
(B) / (A)	2.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	268,798	2.7	—	2.7	—	—
合 計	200,000	268,798	2.7	—	2.7	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付 (30年) 第22回	2.5	50,000	67,096	2036/3/20	
国庫債券 利付 (30年) 第23回	2.5	50,000	67,180	2036/6/20	
国庫債券 利付 (30年) 第24回	2.5	100,000	134,521	2036/9/20	
合 計		200,000	268,798		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	9,000	8,936	1,028,066	10.3	—	9.7	0.6	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	2,500	2,477	217,030	2.2	—	—	2.2	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	2,650	3,623	528,610	5.3	—	5.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	5,000	5,455	68,523	0.7	—	0.7	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	2,000	2,015	27,485	0.3	—	0.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	500	655	80,306	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	5,150	5,332	652,840	6.6	—	3.2	0.3	3.1
フランス	850	884	108,324	1.1	—	0.6	0.5	—
スペイン	5,400	5,527	676,700	6.8	—	3.7	3.1	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	1,500	1,445	39,763	0.4	—	—	0.4	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	35,000	34,614	196,608	2.0	—	—	2.0	—
合 計	—	—	3,624,260	36.5	—	24.2	9.1	3.1

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	500	521	59,944	2020/4/15
		TSY INFL IX N/B	1.0	2,750	2,781	319,974	2046/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,000	1,038	119,518	2023/1/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.25	1,500	1,502	172,842	2025/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	3,250	3,092	355,786	2045/2/15
小計						1,028,066	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	500	509	44,622	2020/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.75	2,000	1,967	172,407	2021/9/1
小計						217,030	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	600	790	115,240	2032/6/7
		UK TREASURY	4.5	800	1,101	160,632	2034/9/7
		UK TREASURY	4.25	1,250	1,732	252,738	2039/9/7
小計						528,610	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	5,000	5,455	68,523	2023/11/13
小計						68,523	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	2,000	2,015	27,485	2025/3/13
小計						27,485	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	261	32,002	2044/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	300	394	48,303	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3	2,500	2,515	308,009	2018/10/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.45	250	248	30,365	2021/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	900	1,079	132,185	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.65	500	477	58,454	2023/10/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,000	1,011	123,825	2025/12/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.25	500	473	57,970	2036/5/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.75	350	411	50,353	2021/4/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.75	2,500	2,552	312,457	2021/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6	2,900	2,975	364,242	2025/4/30
小計						1,518,171	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	1,500	1,445	39,763	2021/4/25
小計						39,763	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	35,000	34,614	196,608	2021/6/10
小計						196,608	
合計						3,624,260	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	55,500	9,500	18,078	0.2
合 計	55,500	9,500	18,078	
	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1	< 0.2% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
ISHARES GOLD TRUST	193,900	113,400	1,268	145,979	1.5
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	9,100	8,700	472	54,316	0.5
ISHARES TIPS BOND ETF	45,700	—	—	—	—
ISHARES S&P GBL TELECOMM SE	—	500	29	3,403	0.0
ISHARES GLOBAL TECH ETF	1,000	100	11	1,273	0.0
ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	2,200	100	9	1,089	0.0
ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	12,000	1,100	64	7,450	0.1
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	6,100	3,100	109	12,653	0.1
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	17,100	9,300	261	30,116	0.3
ISHARES US REAL ESTATE ETF	—	5,500	427	49,225	0.5
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	19,100	42,300	4,640	533,869	5.4
ISHARES MBS ETF	—	11,500	1,228	141,318	1.4
ISHARES US CREDIT BOND ETF	5,400	24,100	2,616	300,950	3.0
ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	100	9,800	557	64,114	0.6
ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	52,900	23,100	1,047	120,514	1.2
ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	6,800	100	9	1,068	0.0
ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	1,000	1,000	92	10,617	0.1
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	1,000	13,100	203	23,389	0.2
MARKET VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	108,400	—	—	—	—
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	16,800	3,900	78	9,017	0.1
SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	3,000	12,200	341	39,241	0.4
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	78,700	41,800	1,976	227,402	2.3
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	20,900	135,800	4,945	568,968	5.7
UNITED STATES OIL FUND LP	4,900	46,500	540	62,159	0.6
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	—	68,200	1,207	138,869	1.4
小 計	606,100	575,200	22,140	2,547,011	
	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	21	23	< 25.6% >	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	—	1,300	174	21,416	0.2
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	—	16,300	1,728	211,594	2.1
ユ ー ロ 計	—	17,600	1,903	233,011	
	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	—	2	< 2.3% >	
合 計	606,100	592,800	—	2,780,022	
	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	21	25	< 28.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 199	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	299	—
外	株式先物取引	AEX	34	—
		CAC40	104	—
		CAN60	110	—
		DAX30	171	—
		DJIAMVN	500	—
		EURO50	90	—
		FT100	—	100
		FTSE/MIB	112	—
		HANGSENG	315	—
		MSCIN	165	—
		MSCIS	149	—
		MSCIT	140	—
		OMX30	106	—
		RSL2M	—	39
		SP500	—	454
SPI200	348	—		
SPEMINI	—	272		
SWISSMKT	—	118		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	1,496	—
		TNOTE (5YEAR)	609	—
		AU03YR	—	1,011
		AU10YR	—	109
		BTP	146	—
		BUNDS	39	—
		BUXL	40	—
		CANADA	—	528
		GILTS	—	268
		OAT10Y	456	—
		TBOND	—	1,521
		TNOTE (10YEAR)	—	1,426
T-ULTRA	—	199		

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,893,058	35.7
投資信託受益証券	2,798,100	25.7
コール・ローン等、その他	4,212,278	38.6
投資信託財産総額	10,903,436	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(7,058,716千円)の投資信託財産総額(10,903,436千円)に対する比率は64.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.04円、1カナダドル=87.61円、1英ポンド=145.87円、1スイスフラン=113.59円、1スウェーデンクローナ=12.56円、1ノルウェークローネ=13.64円、1ユーロ=122.43円、1ズロチ=27.51円、1香港ドル=14.83円、1シンガポールドル=80.80円、1豪ドル=86.31円、1メキシコペソ=5.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,865,551,091
コール・ローン等	3,313,177,290
公社債(評価額)	3,893,058,720
投資信託受益証券(評価額)	2,798,100,951
未収入金	8,403,012,528
未収配当金	123,500
未収利息	19,070,594
前払費用	3,021,542
差入委託証拠金	435,985,966
(B) 負債	8,927,283,872
未払金	8,927,279,579
未払利息	4,293
(C) 純資産総額(A-B)	9,938,267,219
元本	6,863,850,281
次期繰越損益金	3,074,416,938
(D) 受益権総口数	6,863,850,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,479円

(注) 期首元本額は6,936,473,044円、期中追加設定元本額は1,040,430,175円、期中一部解約元本額は1,113,052,938円、1口当たり純資産額は1,4479円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付) 3,118,868,077円
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用) 1,697,133,790円
・ノムラスマートプレミアムファンド(適格機関投資家転売制限付) 1,130,745,186円
・ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 915,340,489円
・ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用) 1,762,739円

○損益の状況 (2015年12月15日～2016年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	181,993,514
受取配当金	86,904,743
受取利息	95,400,764
その他収益金	128,453
支払利息	△ 440,446
(B) 有価証券売買損益	255,400,135
売買益	2,458,950,199
売買損	△2,203,550,064
(C) 先物取引等取引損益	425,197,849
取引益	1,652,982,492
取引損	△1,227,784,643
(D) 保管費用等	△ 3,455,892
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	859,135,606
(F) 前期繰越損益金	2,228,744,169
(G) 追加信託差損益金	487,585,325
(H) 解約差損益金	△ 501,048,162
(I) 計(E+F+G+H)	3,074,416,938
次期繰越損益金(I)	3,074,416,938

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年12月6日現在)

年 月	日
2017年12月	25、26
2018年1月	15
2月	19
3月	30
4月	2
5月	7、28
6月	—
7月	4
8月	27
9月	3
10月	—
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。